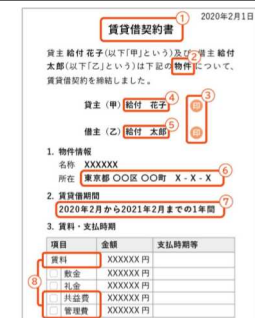


申請要領チャート図【原則】

※申請締切は、2021年1月15日まで
(PC/スマホ等による電子申請)

チャート図

	法人	個人事業主
売上関係書類	<p>※ (1)~(3)は直前の事業年度のもの</p> <p>(1) 確定申告書別表一の控え(1枚もの) 【年間収入の確認】</p> <p>(2) 受信通知(確定申告書に税務署の受付印or電子申告の日時・受付番号がない場合)</p> <p>(3) 法人事業概況説明書(両面) 【対象月・期間の売上の確認】</p> <p>(4) 2020年の対象月・期間の売上が分かる書類(5~12月) ※ 「売上台帳」など任意の書式 【売上減少率の確認】</p>	<p>(1) 2019年確定申告書第一表の控え(1枚もの) 【年間収入の確認】</p> <p>※ (3)はある方のみ</p> <p>(3) 月別売上記載のある2019年分所得税青色申告決算書の控え(両面) 【対象月・期間の売上の確認】</p> <p>(5) 本人確認書類(公的身分証明書)</p>
	<p>(1) 賃貸借契約書の写し(「2020年3月31日時点」と「申請日時点」の両方で有効なもの)</p> <p>(2) 直近3か月間の賃料支払い実績を証明する書類</p> <p>① 振込明細書 ② 引落通帳 ③ 賃貸人からの領収書 ④ 賃料支払証明書(指定様式) 等のいずれか</p>	
ほか	(1) 給付金の受取通帳(表紙と2枚目)	(2) 自筆の宣誓書(所定様式)



申請要領チャート図【例外・特例】

	法人	個人事業主
売上関係	<p>【確定申告書の例外】 直前の事業年度の確定申告が完了していない場合など</p>	<p>【確定申告書の例外】 2019年分の確定申告書類ではなく、他の書類をもって売上算定を行う(「申告の猶予」「税務署申告義務なし」等のため)</p>
	<p>【創業特例】 比較対象となる2019年の対象月・期間に法人を設立していなかった(2019年12月31日までに設立)</p>	<p>【新規開業特例】 比較対象となる2019年の対象月・期間に開業していなかった(2019年12月31日までに開業)</p>
	<p>【合併特例】 2020年1月から対象月・期間までの間に合併した場合</p>	
	<p>【連結納税特例】 連結納税を行う法人</p>	<p>【事業承継特例】 2020年1月1日から4月1日の間に事業を承継した(後継者名で前年度売上を計上していない)</p>
	<p>【罹災特例】 災害等の影響で、そもそも2019年の売上が減っている</p>	
	<p>【法人成り特例】 2020年1月から対象月・期間までの間に個人事業主から法人化した場合</p>	
	<p>【NPO法人・公益法人等特例】 収益事業を実施していないため、税務署に法人税の申告義務がない場合</p>	

法人・個人事業主

契約関係

【契約名義関係(かしぬし):別冊2-1】

現在の賃貸人(かしぬし)と、賃貸借契約書に記載の賃借人(かしぬし)などの名義と異なる場合

【契約名義関係(かりぬし):別冊2-2】

申請人が、賃貸借契約書に記載の賃借人(かりぬし)などの名義と異なる場合

【契約期間:別冊2-3】

「2020年3月31日時点」と「申請日時点」において、契約書を見ても契約が有効であることが分からない場合

【引越等:別冊2-4】

「2020年3月31日」から「申請日」までの間に、引越し等により以前の契約を終了して、新たな契約を締結した場合

【契約形態:別冊2-5】

土地・建物賃貸借ではない形態で契約している場合(業界団体のガイドラインあり)

ガイドラインは
今後公表予定!

【契約形態:別冊2-6】

土地・建物賃貸借ではない形態で契約している場合(業界団体のガイドラインなし)

【契約書不存在:別冊2-7】

契約書が存在しない場合

支払関係

【支払証明不存在:別冊2-8】

申請日の3か月前までの期間の賃料支払い実績を証明する書類が存在しない場合

【免除等:別冊2-9】

申請日の3か月前までの期間に、賃貸人(かしぬし)から賃料の支払いの免除などを受けている場合